

改 正 案	現 行
<p>第一号様式（第2条第2項関係）</p> <p style="text-align: right;">（日本工業規格A4）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">研 修 免 除 申 請 書</p> <p style="text-align: center;">平成 年 月 日</p> <p>日本公認会計士協会会長 殿</p> <p style="text-align: center;">住 所</p> <p style="text-align: center;">氏 名</p> <p>公認会計士法第28条に規定する研修に関する内閣府令第2条第1項の規定に基づき、日本公認会計士協会の行う研修の免除を申請します。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1．免除を受けようとする事業年度</p> <p>2．免除を申請する理由（ 号該当）</p> <p>3．添付書類</p> </div>	

(記載上の注意)

1. 上記2. の免除を申請する理由の( )内には、第2条第1項各号のいずれかに該当する「号」を記載し、その理由を具体的に記載すること。
2. 上記3. には、第2条第1項各号のいずれかに該当する事由を証する資料の名称を記載すること。

第二号様式(第3条第2項関係)

(日本工業規格A4)

研 修 軽 減 申 請 書

平成 年 月 日

日本公認会計士協会会長 殿

住 所

氏 名

公認会計士法第28条に規定する研修に関する内閣府令第3条第1項の規定に基づき、日本公認会計士協会の行う研修について、必要単位数の軽減を申請します。

記

1. 軽減を受けようとする事業年度

2．軽減を申請する理由（      号該当）

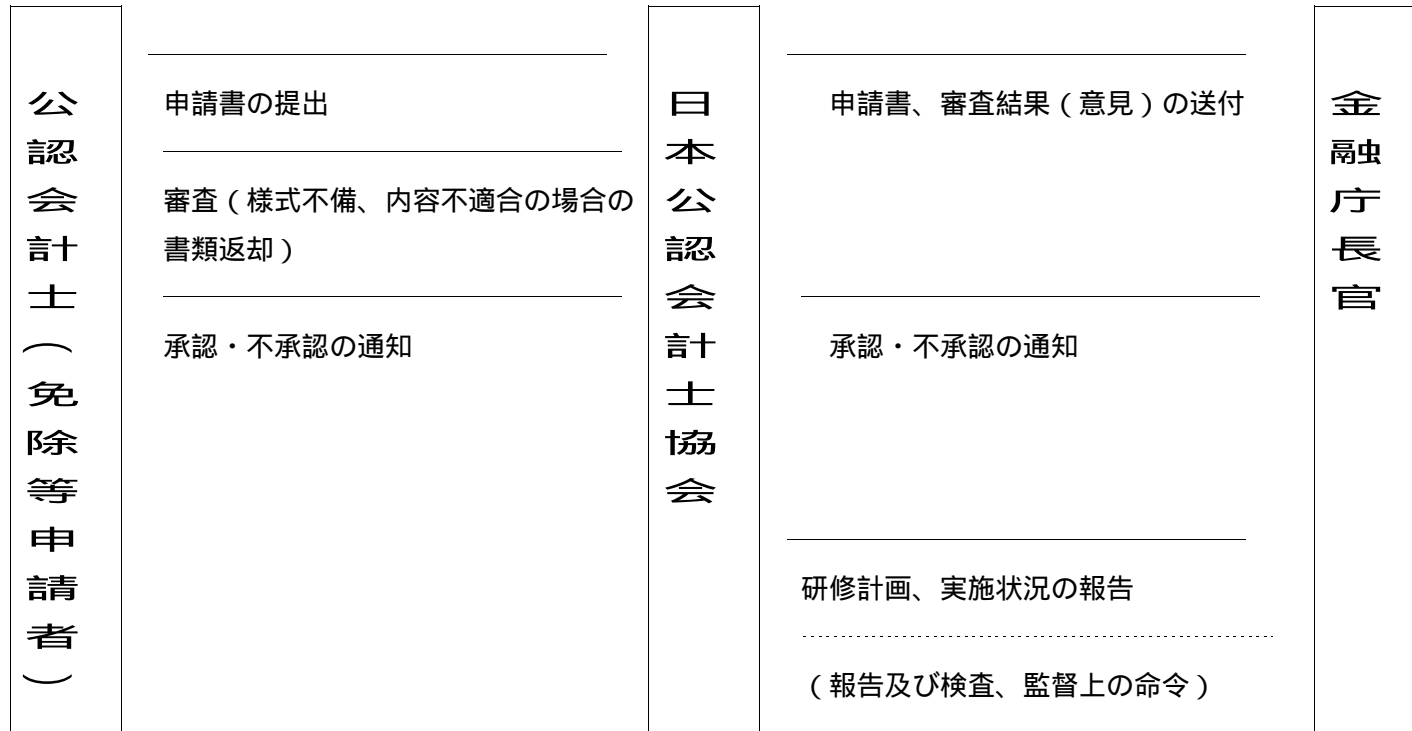
3．当該事業年度における公認会計士としての業務を行わない期間

4．添付書類

（記載上の注意）

- 1．上記2．の軽減を申請する理由の（    ）内には、第2条第1項各号のいずれかに該当する「号」を記載し、その理由を具体的に記載すること。
- 2．上記3．には、当該事業年度において公認会計士としての業務を行わない期間を記載すること。
- 3．上記4．には、第2条第1項各号のいずれかに該当する事由を証する資料の名称を記載すること。

公認会計士法第28条に基づく研修についての免除・軽減の流れ



- 1) 軽減の場合の承認通知書には、軽減する単位数を明記する。（基本的には、1年のうちの軽減理由の期間に相当する単位数）
- 2) 申請書・審査結果（意見）の送付は、遅滞なく行うこととする。

（参考）平成14年度 免除990名 軽減255名 合計1,245名